



### 米価高騰による 学校給食の対応は

下深迫 孝二 議員

**問** 本市で栽培された米で米飯提供することになったが、現状はどうか。また、米の価格高騰によって市が補填する金額はいくらか。

**答** 令和6年度にすべて霧島産米に切り替えている。7年度も継続していく。米の価格高騰による公費負担は、令和6年度が260万6686円で、令和7年度は4143万円の見込みである。

用人数は、令和4年度167人、令和5年度125人、令和6年度21人。

**問** 市が保有する工業団地は完売しているが、工業団地の必要性をどのよう考えているか。

**答** 県が保有する臨空団地の分譲可能面積は残り約9千平方メートルとなっている。企業からの問い合わせには市有地や民有地などを紹介している。

### 積極的な企業誘致を

**問** 令和4年度からの誘致件数は何件か。また雇用人数は何人か。

**答** 誘致件数は、令和4年度9件、令和5年度9件、令和6年度3件。雇

その他の質問  
・各地区公民館



### 救急車の適正利用と マイナ救急の導入推進を

久保 史睦 議員

**問** マイナ保険証の普及状況と利用実績、マイナ救急導入はどうか。

**答** 令和7年3月末現在、全国の保有率は78%、うち、保険証との紐付けは84%。マイナ保険証の全国利用率は27%、本県は33%である。導入により救急隊が傷病者の情報などをすぐに入手できるため、10月から実証事業を実施し、結果を基に本格導入を検討する。



三田坪公園のトイレ

### 市民の声を反映した公園 トイレの早急な改善を

**問** 三田坪公園は幅広い世代の方が利用する地域の憩いの場であるが、トイレが古く洋式化を求め声がある。早急に改善すべきではないか。

その他の質問  
・救急体制の現状と課題  
・公共施設の維持管理  
・コミュニティ・スクールの導入



### 将来を見据えた 介護保険施設整備を

植山 太介 議員

**問** 介護保険施設の受け入れ体制はどうか。現状をどう捉えているか。

**答** 全体的に需給バランスがおおむね取れていると考えている。始良・伊佐圏域は、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院のいずれも、令和22年度まで利用者増の見込みである。「霧島市第9期介護保険事業計画」に基づき適切に対応する。

### さらなるリユース事業の 促進へ

**問** 粗大ごみとして持込まれた家具などの中で、再利用可能な物を集め、定期的に譲渡会を行うことはできないか。

その他の質問  
・観光客の受入環境整備  
・資源ごみの回収



### 学校給食に地場産品の 活用を

久木田 大和 議員

**問** 地元産野菜の利用率向上のために、納品時間や設備を整えていく考えはないか。

**答** 生鮮食品は基準により、当日搬入が原則となっており、前日搬入のための設備は考えていない。納入業者が当日搬入できず、受け入れが可能な場合、前日搬入に対応している。今後、各センター、調理場において納入業者と十分に話をし、前日納品も希望があれば対応していきたい。

### オープンデータを活用し DX推進を

**問** 市民の利便性向上に向けたDX推進やオープンデータの活用は進められないか。

**答** 行政手続きのオンライン化、転入などの異動手続きの書かない窓口の導入、きりしまMワゴンの運行などに取り組んできた。オープンデータは、地域年齢別人口、消防水利施設、文化財一覧など6種類のデータを公開している。国が推奨する「自治体標準オープンデータセット」を優先して進めるが、他の先進事例も参考にし、DX戦略本部においてもオープンデータの活用に関して認識を共有していく。



### 地域を支える訪問介護 事業に持続的支援を

竹下 智行 議員

**問** 介護報酬改定により経営が厳しくなった訪問介護事業者を支援できないか。

**答** 物価高騰の影響を受ける介護施設を支援するため、霧島市エネルギー価格高騰対策支援事業を実施してきた。今後も、全国市長会などを通じて、国へ訪問介護に関する要望活動を続けていく。中山間地域へのサービス提供加算や特定事業所加算の取得促進に向け

誰もが安心して暮らせるためのセーフティネットの充実を

**問** 見守り支援の現状と今後の方針はどうか。

**答** これまで地域包括支援センター運営事業や地域生活サービス提供支援事業などを通して、個別の見守り支援を行ってきた。今後も連携し、地域全体で市民を支える体制を強化していく。



訪問介護の支援の様子



### 誰もが互いに支え合う 地域共生社会を目指して

鈴木 てるみ 議員

**問** 地域共生社会の実現に向けて重要な「地域福祉計画」と「重層的支援体制整備事業」があるが、いずれも未実施である。以前も提案したが、その後の検討状況はどうか。

**答** 地域住民が抱える課題は、ますます複雑化、複合化しており、従来の支援体制だけでは対応が難しくなってきた。計画策定と事業実施に向けて検討を進めていく。

**問** 会計業務の電子決裁が進められている。併せて電子請求書システムを導入することは効果的と考えるがどうか。

**答** システムの相互連携により、請求データのシステム入力など職員の負担を軽減し、業務の合理化が図られる。現在、新たなグループを立ち上げ、システムの導入効果や課題の整理に着手した。引き続き調査・研究を進めていく。

その他の質問  
・熱中症対策

